

これから必要とされる“新しい顧問”の形

経営アドバイザリー 顧問契約

顧客に真っ先に選ばれる顧問サービス

1年間で**97社** 顧問先を開拓した事務所が実施しているサービスの秘密とは!?

開催時

2018年6月23日(土)13時~

成功事務所
特別インタビュー



なぜ鹿児島という地方都市で、
1年間で97社の顧問先を開拓し、
顧問先300社を達成できたのか。
弁護士法人グレイス
代表弁護士

古手川 隆訓 氏

事務所改革事例
キーマンインタビュー



法律事務所と
経営者の架け橋
弁護士法人グレイス
渉外担当 社会保険労務士
丸山 信一 氏

現在、地方都市として顧問先300社を超える事務所の代表弁護士が、顧問業務を行う上で最も大切にしている“経営アドバイザリー顧問”的意義やその具体的な内容について惜しみなくお伝えします。顧問業務の内容や顧問開拓についてお悩みの法律事務所様は是非ご参加ください。

顧問開拓セミナー お問い合わせNo.S033515

主催

 明日のグレートカンパニーを創る
Funai Soken TEL:0120-964-000 平日9:30~17:30 FAX:0120-964-111 24時間対応

株式会社 船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10

■ 担当:日田

WEBからもお申し込みいただけます。(船井総研ホームページ[www.funaisoken.co.jp]右上検索窓に『お問い合わせNo.』を入力ください。)→

033515 検索

INTERVIEW

地縁のない都市で、8年間で顧問先を「300社」開拓した代表弁護士が大切にされていることとは？

経営者は「経営」に関して一番関心があります。

経営に関する相談をもらう関係性をつくることで、誰よりも先に相談をしてもらい、本来伝えるべき法務戦略について話しをすることができ、経営者をサポートすることができます。

「経営アドバイザリー顧問」は、顧問先やクライアントに対することができます。相談時のスタンスを変えることで、どなたでも実現は可能だと思います。

当初は、一番最初に
相談をもらえたかった

当事務所の顧問契約では、クライアントから真っ先に声がかかる
ことを最優先事項としています。
当事務所とご契約頂いている顧

問様の多くが、「何を弁護士に相
談すればいいか分からぬ」「こ
れは弁護士の先生に聞いていいの
か？」といった考え方から、何かトラブルが起きる前に弁護士に相談して
いた経験はほとんど無いと聞いています。私自身、こうして弁護士への相談が遅れ、取り返しのつかない事態まで発展してしまつて、その事例を数多く見てきました。

対する相談へのハードルの高さ
から、相談が遅れ、結果として余
分な費用や時間を使わざるを得
ない状況になってしまふことで
す。経営者は経営の事を最優先に
考えており、法律や訴訟の優先順
位は、非常に低いです。

法律に関する相談の
優先順位は想像以上に低い

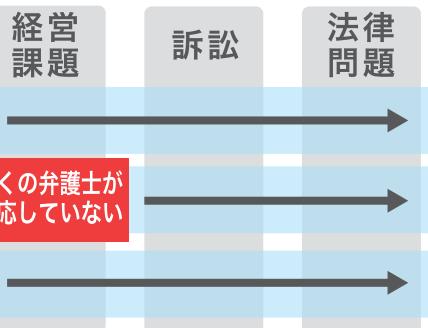
当事務所の顧問契約では、クライアントから真っ先に声がかかる
ことを最優先事項としています。
当事務所とご契約頂いている顧
問様の多くが、「何を弁護士に相
談すればいいか分からぬ」「こ
れは弁護士の先生に聞いていいの
か？」といった考え方から、何かトラブルが起きる前に弁護士に相談して
いた経験はほとんど無いと聞いて
います。私自身、こうして弁護士への相談が遅れ、取り返しのつか
ない事態まで発展してしまつて、その事例を数多く見てきました。

対する相談へのハードルの高さ
から、相談が遅れ、結果として余
分な費用や時間を使わざるを得
ない状況になってしまふことで
す。経営者は経営の事を最優先に
考えており、法律や訴訟の優先順
位は、非常に低いです。

法律は経営に直結していないと
考へているケースは多く、優先順
位も重要度も低い場合が多いです。結果として、訴訟といつたよ
うに大きな問題になつて初めて
深刻さを理解されるということは
が繰り返されていると感じてい
ます。理想としましては、弁護士
が各顧問先を定期的にレビュー
し危険を察知し、提案をするとい
うことですが、現状の顧問料金の
範囲でそのサポートを提供する
ことは現実的ではなく、一度、挑
戦をしましたが、実現することは
できませんでした。

顧問先へのサービス提供範囲

経営者としての
優先度 高 → 低



弁護士法人グレイス
代表弁護士 古手川 隆訓 氏

顧問先企業のビジネスを理解し、それに沿った相談をすることができないければ、企業にとつて本当の解決策を提示できているとはいえないかもしれません。

当事務所では、顧問先企業様や、ご相談にいらっしゃる企業様のビジネスモデル及び事業展開について理解することを最重要のスタンスとしております。

また、一般的な法律事務所ではあまり受けることの無い手続きに関する相談や、税務に関する相談まで、まずは話を聞く、というスタンスを取っております。お話を聞いた上で、税務のように対応が困難な相談内容に関しましては、最適な専門家をご紹介させて頂きます。本業以外の事柄であってもまずは相談をしてもらうこと、話を聞くことで、その企業にとって本当に必要な提案をすることができるときができます。

こうした姿勢が、多くの企業様から最初にご相談をいただけるようになつた最も大きな要因であり、今後もこの姿勢は続けるべきだと考えております。

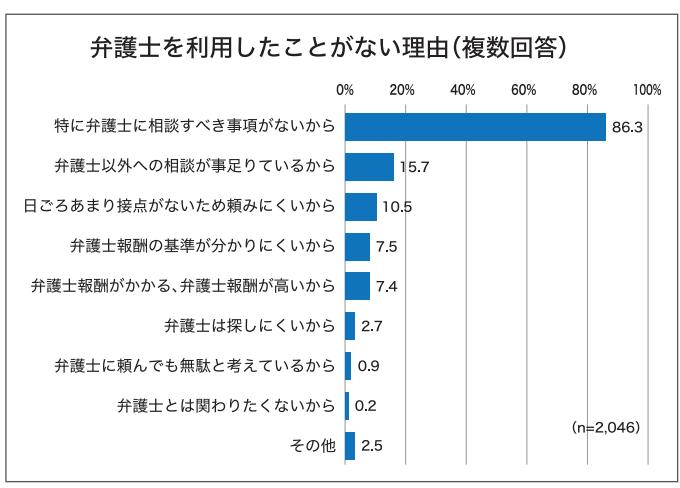
弁護士は実際に経営者の相談相手になれていない危機感が常にありました

「私自身は経営者から見た場合、相談しやすい相手になれているか」そのような不安は常にあります。その不安を払しょくする上で、どんな事柄でも相談にのれる

姿勢が最も重要だと思いました。その姿勢が認められた結果、当事務所には、ビジネスに関する相談は通常の事務所と比較すると多い状況となりました。例えば「飲食事業を開始する予定ですが、賃料が20万円のA物件なのですが、この物件に入ることはどう思いますか?」と言った相談を頂戴しました。

※船井総合研究所作成

項目(一例)	一般的な法律事務所	企業法務に注力している法律事務所	弁護士法人グレイス
事業内容理解	×	△	○
業界理解	×	△	○
人事問題	×	△	○
労務問題	×	△	○
税務関連	×	△	△
M&A・事業承継	×	○	○
示談交渉	○	○	○
訴訟対応	○	○	○



場観はある程度分かりますし、不明な場合は、知人の不動産会社に相談する場合もございます。結果として、不動産に関する契約書のチエックも発生致します。また、不動産会社へ連絡をしたことで、その会社様から相談を受ける場合もあります。経営に関する相談を受けるハブのような存在になります。そこで、結果として、顧問先が自然と増えていくような良い流れがきました。

最も大切なのは
経営者様の想いを知り、
事業を深く知るために、
傾聴すること

全てでは無いかもしだれませんが、ほとんどの経営者様に事業に対する想いは存在すると思います。創業オーナー様では勿論のこと、二代目の方ではあつても想いを持たれてます。その想いをまず最初に丁寧にヒアリングする必要があります。想いを伺った後には、ビジネスモデル・事業計画に関するヒアリングを行います。

うケースも多かつたであります。しかしながら、これは外れなことを聞いてしまったとき自身も何をヒアリングするべきかわからず、的法的な相談であつても同様です。

想いを理解した上でビジネスモデルや事業展開のお話を伺うと、そうで無かつた場合に比べて比較にならない程、その企業の全体像が見えてきます。

全体像が見えてきたで、どのような問題が発生しているかを伺い、法的な対処方法や解決策を

面談時におけるヒアリング内容の比較例

一般的な法律事務所

- 1) 理念・事業の想いの理解
 - 1-1 : 企業のルーツ
 - 1-2 : 事業をする上で大切にしていること
- 2) ビジネスマodel・事業の把握
 - 2-1 : あまりヒアリングしていない項目
 - 2-2 : 経営数値・組織体制
- 3) 今後の事業展開
 - 3-1 : 事業計画・展開
 - 3-2 : 興味を強く持たれている分野
 - 3-3 : どのような会社にしたいか
- 4) 事件内容(トラブル・問題の内容)
- 5) 解決策の提示・提案

弁護士法人グレイス

- 1) 理念・事業の想いの理解
 - 1-1 : 企業のルーツ
 - 1-2 : 事業をする上で大切にしていること
 - 1-3 : 経営理念・創業理念
- 2) ビジネスマodel・事業の把握
 - 2-1 : 事業内容・特徴
 - 2-2 : 経営数値・組織体制
- 3) 今後の事業展開
 - 3-1 : 事業計画・展開
 - 3-2 : 興味を強く持たれている分野
 - 3-3 : どのような会社にしたいか
- 4) 事件内容(トラブル・問題の内容)
- 5) 解決策の提示・提案

【コンサルタントの視点】

弁護士法人グレイス様は面談の最初にまずは企業理念や事業の想いを丁寧に聞かれます。焦られている、急いでおられる経営者の方であってもまずは、理念や事業について丁寧にヒアリングを行い、そのヒアリングを元に事件・トラブルの解決策を提示していきます。相手方と戦って勝つことも勿論重視しますが、そもそも争うこと自体が得策かどうか、敢えて戦わないことで、今後の事業にとってプラスにならないかといった判断をされることが特徴的です。労働問題のように、使用者側にとっては、裁判に勝つことが難しい事案の場合、裁判で負けてしまっても、今後も付き合っていきたいと思ってもらうことが大切ですが、最初の段階でのヒアリングを丁寧に行うことで、経営者様と良い関係を維持することができ、顧問先様が企業様を紹介してくれるといった好循環を作り出しています。

※船井総合研究所作成

SPECIAL INTERVIEW

弁護士法人グレイス

渉外担当
社会保険労務士 丸山 信一氏

いかにしてより多くの企業と接点を持てるか

(丸山氏) 以下(丸)、(石黒) 以下(イ)

(イ)まずは日々の業務内容についてお聞かせください。

(丸)現在、弁護士法人グレイスの渉外担当顧問として主に企業への訪問活動を中心に業務にあたっています。訪問する際には法的なアドバイスをすることは弁護士法上許可されていないため、何か法的なご相談をいただいた際には、弁護士の先生方にお繋ぎし、適切なサポートを受けていただけるよう、サポートしています。現在は、平均6社ほどの企業を1日で訪問し、ニーズのヒアリングや顧問契約のご案内を行っています。

(イ)1日6社とはすごいですね。どのような方法で訪問されているのでしょうか?

(丸)多くの場合、1度でも弁護士法人グレイスと関わりのある企業や、個人的に存じ上げている企業の経営者様にご訪問しております。もちろん、経営者様によってはお忙しい経営者もおられますので、実際に会って面談することができないケースもございますが、ほとんどの企業様では訪問してお断りされるケースはありません。

(イ)企業へ訪問してどのようなお話をされているのでしょうか?

(丸)いわゆる「御用聞き」のようなもので、経営者様や経営幹部の方々にお会いし、最近のお困りごとや悩みなどを聞いています。

個人的には大事なのは何を話すかではなく、いかに多くの経営者様と接点を持つことができるか、だと思っています。

(イ)実際に訪問活動から顧問契約を獲得した事例はございますでしょうか?

(丸)2017年度だけで見ると、合計13件の企業様を弁護士の先生方とお繋ぎすることができました。セミナー参加者や過去に名刺交換をさせて頂いた方々等、ルートは様々です。

例えば、2017年度に実施した「社会福祉法対応セミナー」では、2社の企業様から、弁護士法人グレイスと顧問契約を結びたい、と仰っていただきました。

うち1件は保育園を営んでいる企業様でしたが、セミナー参加後にすぐに訪問し、2度目の訪問の際に顧問契約を検討したい、とご相談を受けました。就業規則や問題社員に対する対応でお困りだったため、すぐに弁護士の先生方へ繋ぎ、顧問契約に至りました。

(イ)素晴らしいですね。企業を訪問する際に心がけていることはありますか?

(丸)最も心がけていることは、「法律事務所に対する垣根を低くする」ということです。訪問担当者というといわゆる営業マンだと思われがちですが、実際には経営者の



皆様とお会いし、お話を聞くというだけなのです。

法的な話は私自身できませんから、経営者のお悩みを聞くことに徹し、ハードルを下げることを念頭に置いています。

(イ)弁護士の先生方からはどのような評価を受けているのでしょうか?

(丸)やはり、私のような訪問担当者がいることで、本来の業務に集中することができる、と伺っています。

やはりセミナー等の参加者を弁護士の先生方で訪問をすることは非現実的であり、訪問担当がいることでセミナー自体にも集中できるため、とても喜んでいただいているいます。

私は、弁護士と経営者様を繋ぐ役割を期待していただいていると思っています。早期退職をし、就職活動に困っていた中、採用していただいた弁護士法人グレイス並びに古手川代表に少しでも恩返しをするべく、成果にこだわって今後も訪問活動を行いたいと考えています。

はどこが違うのか？コンサルタントが解説！

STEP 1 相談スタンスの変革

弁護士法人グレイスの相談範囲例

一般的な企業法務系法律事務所の相談範囲例



STEP 2 情報発信の仕組み構築



企業法務専門特化 ホームページ

次に重要なステップは事務所からの情報発信です。企業からすると、やはり法律事務所に相談するハードルは高く、更に何を相談して良いのか分からぬい、という状態のため、HPやニュースレター上で積極的に情報発信することで、ニーズの喚起を行い、結果として最初に相談をいただける仕組みを構築することが重要です。



います。相談は全て回答する必要は無く、必要であれば専門家をご紹介するなどしています。このスタンスの変革により、法的な相談のみならず、ビジネスに関する相談も増加し、顧問先生の満足度を向上させることができます。

まず、最も大切なステップは相談スタンスの変革です。通常、法律事務所では電話の時点でお断りするような相談でも、まずは相談を受け、まずは経営者の「相談窓口」となることを心がけて

経営アドバイザリー顧問契約サービスを実現するにあたり、弁護士法人グレイス様が実際に取り組まれたステップを整理しました。

CONSULTANT

-Profile-

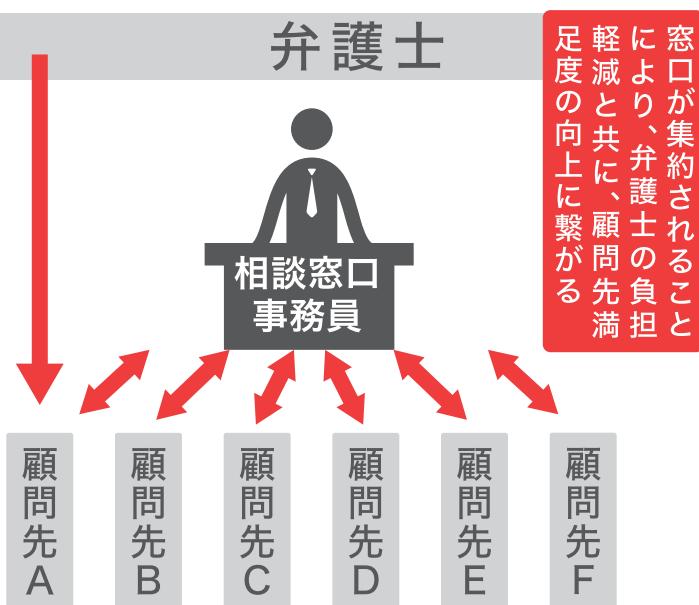
株式会社 船井総合研究所
士業支援部 法律グループ

石黒 翔太



一般的な法律事務所と、弁護士法人グレイス

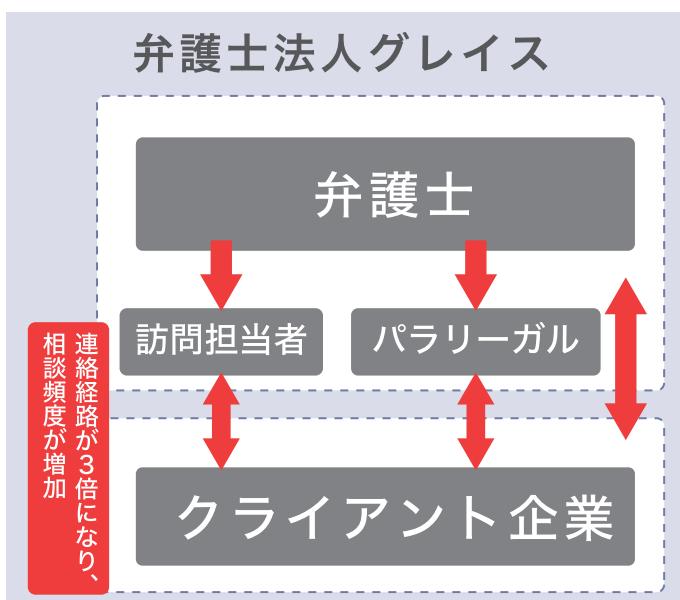
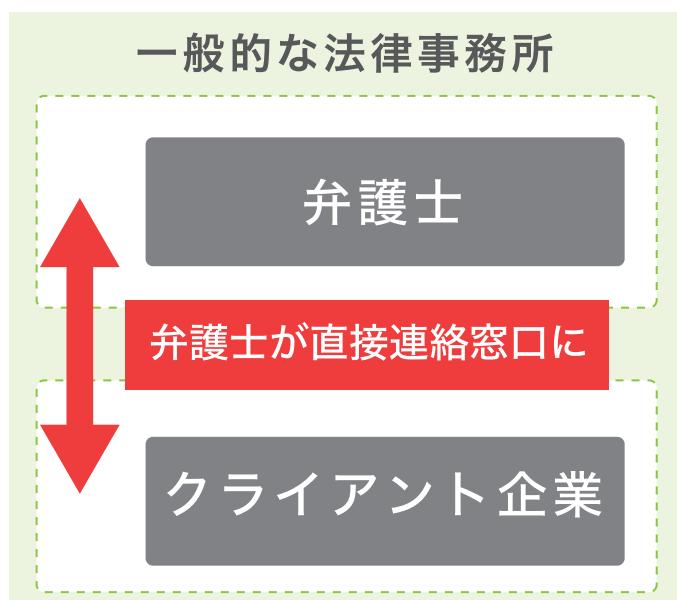
STEP 4 相談窓口事務員の育成



STEP3 勉強会・セミナーの定期開催



STEP 5 訪問担当者の育成



最後に、前ページでご紹介をさせて頂いたように訪問担当者の設置が存在します。相談範囲を広げると共に更に相談される回数を飛躍的に増やす方法となります。訪問したからこそ、相談したかつたことを聞き出せるケースは多く、継続的に行うことで、心理的距離を縮めることができます。この存在は非常に大きいです。

次に、相談窓口事務員を育成することが挙げられます。一定数顧問先が増加すると、弁護士一人で対応することは困難になります。そこで対応が遅くなることで真っ先に相談が来なくなってしまいます。そこで事務所に弁護士とは別に担当窓口事務員を育成・配置することで、弁護士の負担を軽減し、満足度を向上させることが可能となります。

3つ目のステップとして重要なのが、勉強会やセミナーの定期開催です。こちらも先ほどのニュースレター、HPと同様に、事務所からの情報発信となりますが、セミナー・や勉強会等のリアルな場での情報提供や情報交換の場を設けることで、より弁護士との距離を縮めることができ、顧問先の満足度向上にもつながります。

前回の顧問先開拓セミナーを ダイジェストで解説

前回(2018年4月開催)の顧問開拓セミナーでは、弁護士法人グレイスの古手川代表にご登壇いただき、「経営アドバイザリー顧問契約」の重要性と、その導入手法についてお話をいただきました。多くの先生方が顧問先との関係性の維持や、新規顧問先の開拓に悩まれている中、地方都市では全国トップレベルの顧問先数を誇る弁護士法人グレイスの取り組みについてお話をいただき、ご参加いただいた先生方に多くの気づきを与えていただきました。



今回のセミナーでは、先生方からの好評にお応えし、4月に開催されたセミナーを更に充実させてお送りいたします。

顧問開拓にお悩みの先生方、これから企業法務を業務の柱にしたい先生方、顧問先の満足度でお悩みの先生方は是非ご参加ください。

前回セミナー参加者の声

2. ゲスト講師・弁護士法人グレイス 古手川先生、大武先生、丸山様への温かいメッセージをお願いいたします。

【古手川先生】

地獄・血獄もなく鹿児島という閉鎖的色合へ強・専門で成功をおめざれたよ、感謝すとともに自分なりにうなづか努力と情熱をもたらしてほしいと願うよ！

【大武先生】

大武先生の熱い気持ちを十分に發揮してほしいことを願って感じることはできます！

【丸山様】

これまでの経験を十分に活かしてほしい現状と自分、為すべき役割に徹底してほしいとは素晴らしいと思つた

2. ゲスト講師・弁護士法人グレイス 古手川先生、大武先生、丸山様への温かいメッセージをお願いいたします。

【古手川先生】

講演ありがとうございました。中々をまがはきないと想いながら、まずは自分に興味を持て、セミナーに参加してもらいたい。

【大武先生】

新規顧客の立場でボスの価値感を見直すことは、ボスの価値感に理解してほしい。
新規顧客と一緒に時間を取らねばならないと思います。

【丸山様】

人柄が伝わってきた。丸山様のような人物を採用したいと思います。

2. ゲスト講師・弁護士法人グレイス 古手川先生、大武先生、丸山様への温かいメッセージをお願いいたします。

【古手川先生】

法律サービスの考え方を変えるべきところを理解できました

【大武先生】

新規顧客ツールにてのセミナーの運用方法、力点をおいてお話しして頂いてよかったです。

【丸山様】

参考担当の方の講義内容、一端理解しました。

セミナーでお伝えしたい6つのポイント

顧問相談のスタンス

企業相談ですぐに実践できる
相談スタンスを学ぶ

定期セミナー開催手法

定期セミナー開催で
顧客満足度アップ手法

パラリーガル育成手法

顧問先の対応ができる
パラリーガルの育成手法

実践型顧問獲得事例

実際に顧問契約を獲得した事例
から学ぶ顧問獲得手法

訪問担当者活用事例

訪問担当者を活用した
顧問先満足度アップ手法

勤務弁護士の育成手法

代表でなくても顧問契約を
取れる弁護士の育成手法

本日お伝えした経営アドバイザリー顧問契約は、社会的にも非常に意義があり、新しい弁護士のあり方を提案しているものです。

先生方におかれましては、企業法務分野に限らず、一般民事の事件においても、もっと早く弁護士に相談していればここまで深刻な事態にならなくて済んだのに…とお思いになった経験は少なからずあるかと思います。

弁護士への相談のハードルの高さから、多くの経営者様や従業員が不要な悩みを抱え、さらには支払わなくてよかつた裁判費用などを支払っている現実があります。

現在、全国の中小企業は深刻な人不足に悩まされており、有効求人倍率も1.5倍を超えるなど、企業における人材の確保は最重要事項になっています。

弁護士として、地域の経営者様から頼られる存在になり、より多くの企業やそこで働く従業員を救うことが、経営アドバイザリー顧問契約の本当の意味での利益となります。最初に相談される存在になり、より企業の経営に入り込むことが、今後の日本の中小企業の発展には不可欠なのです。

今回、特別に弁護士法人グレイスの古手川代表にお話しいただく機会を設けさせていただきました。

経営者に相談される相手となるにはどうすればいいのか、また経営者様から信頼を得、真っ先に相談を受けるには何をすればいいのか、古手川代表のご経験を踏まえ、お話しいただきます。

地域の企業から支持され、より多くの相談をいただきたいとお考えの先生方は是非ご参加ください。

それでは、セミナー当日、皆さまにお会いできることを楽しみにしております。

地元に密着し年間97社の顧問先を開拓、顧問先数300社を超える事務所が大切にしていることとは？
既存の顧問サービスに経営アドバイスを加えることで付加価値は大きく向上する

東京
開催

2018年6月23日(土) 開催時間
13:00~17:00

講座	セミナー内容
第1講座 13:00~13:50	<p>法律顧問から経営アドバイザリー顧問に進化させる方法</p> <p>セミナー内容抜粋 ① 弁護士がすべき経営アドバイスの範囲と具体的な内容 セミナー内容抜粋 ② 経営者が弁護士に求めている顧問サービスとは セミナー内容抜粋 ③ 経営アドバイザリー顧問の導入方法と獲得方法</p> <p> 株式会社船井総合研究所 士業支援部 法律グループ グループマネージャー シニア経営コンサルタント 全国で130以上の法律事務所が参加する法律事務所経営研究会の主幹を務めている。実務に精通した提案は弁護士会からも評価されており、2015年に開催された第19回弁護士業務改革シンポジウムにおいては第三部会においてパネリストを務めた。マーケティングに関するコンサルティングのみならず、受注率の向上や業務効率の向上、パートナー制度に伴う評価制度の構築に関するコンサルティングも行っている。 主な著書・共著に「士業の業績革新マニュアル」2015年4月ダイヤモンド社 「改訂版 法律家のためのWEBマーケティングマニュアル」2015年10月第一法規株式会社等がある。</p>
第2講座 14:00~15:20 ※ビデオ講座	<p>弁護士法人グレイスが提供する経営アドバイザリー顧問に関する事例報告</p> <p>セミナー内容抜粋 ① 経営アドバイザリー顧問ができるようになるための5つのステップ セミナー内容抜粋 ② 法律顧問から経営アドバイザリー顧問を行う上で学ぶべきこと セミナー内容抜粋 ③ 代表が積極的に営業をせずに、仕組みで顧問先を増やす方法</p> <p> 弁護士法人グレイス 代表弁護士 古手川 隆訓 氏 同志社大学経済学部卒。外資系企業勤務、3年の勤務弁護士経験を経て、2009年に地縁のない鹿児島で古手川総合法律事務所(現弁護士法人グレイス)を開業。独自の開拓手法と営業力で人脈を広げ、開業わずか5年で顧問社数は100社を超え、8年目には210社を突破。船井総研主催の法律事務所経営研究においても2年連続「企業法務部門賞」を受賞し、顧問獲得のポイントについて講演を行うなどノウハウが注目される。現在は事務所で事業部制を採用し各部長弁護士に権限移譲しつつ、2015年にはコールセンターを立ち上げるなど、自身は新たなビジネスモデルを求めて全国を飛び回っている。</p> <p>弁護士法人グレイス 企業法務部部長 大武 英司 氏</p>
第3講座 15:30~16:40	<p>顧問獲得最新事例報告2018年度版</p> <p>セミナー内容抜粋 ① 顧問契約をWEBマーケティングを活用し獲得した事例報告 セミナー内容抜粋 ② 今すぐやるべき顧問契約に繋がり易いセミナーテーマ</p> <p> 株式会社 船井総合研究所 士業支援部 法律グループ 石黒 翔太 船井総合研究所入社後、法律事務所コンサルティンググループに配属。法律事務所の企業法務・顧問案件の獲得を専門領域として担当している。顧問先の開拓に成功している数多くの法律事務所の事例を把握しており、特にこれから企業法務分野の強化を検討している法律事務所におけるマーケティング戦略得意としている。商工会議所での講師依頼獲得実績や、士業事務所チャネル開拓、士業事務所向け営業セミナーでの講演実績などがある。</p>
第4講座 16:40~17:00	<p>顧問契約はマーケティングだけではなくサービスを見直すことで自然と増える</p> <p>セミナー内容抜粋 ① 経営アドバイザリー顧問を導入するために今すぐ実践すること セミナー内容抜粋 ② 顧問が自然と増える仕組みを創るためにを行うこと</p> <p>株式会社 船井総合研究所 士業支援部 法律グループ グループマネージャー シニア経営コンサルタント 鈴木 圭介</p>

FAXでお申し込み

本DMに同封しておりますお申込用紙にご記入のうえ
FAXにてお送りくださいませ。

担当:日田

0120-964-111
(24時間対応)

日程がどうしても合わない企業様へ

出張セミナー&個別経営相談承ります。

担当:石黒(翔)

TEL 0120-958-270

(平日9:00~18:00)

開催要項

東京
会場

日時：2018年 **6月23日(土)** 13:00～17:00 (受付開始12時30分より)

会場：(株)船井総合研究所 東京本社

お申込期限 **6月22日(金)17:00まで**

住所：〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命丸の内ビル21階 (JR東京駅丸の内北口より徒歩1分)

諸事情により、やむを得ず会場を変更する場合がございますので、会場は受講票にてご確認下さい。

お車でお越しの際の駐車場はご紹介しておりません。駐車場費用もご自身で負担願います。

また最少催行人数に満たない場合、中止させて頂くことがあります。尚、中止の際、交通費の払戻し手数料等のお支払いは致しかねますので、ご了承下さい。

ご参加
費用

会員企業様：税抜 **24,000円** (税込25,920円) / 1名様

一般企業様：税抜 **30,000円** (税込32,400円) / 1名様

お申込み
方法

【WEBからのお申込み】下記QRコードよりお申込みください。クレジット決済が可能です。

受講票はWEB上でご確認いただけます。

【FAXからのお申込み】入金確認後、受講票と地図を郵送いたします。

万一1週間前までにお手元に届かない場合は、下記担当者までご連絡ください。

必ず
お読み
下さい

※ご入金の際は、税込金額でのお振込をお願いいたします。

●受講料のお振込みは、お申込み後速やかにお願いいたします。●ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。●万一、開催4営業日前までに受講票の案内が届かない場合や、セミナー開催4営業日前までにお振込みできない場合は、下記へご連絡ください。なお、ご入金が確認できない場合は、お申込みを取り消せます。●ご参加を取り消される場合は、開催日より3営業日(土・日・祝除く)前の17時迄にお電話にて下記申し込み担当者までご連絡くださいますようお願いいたします。それ以後のお取消しの場合は、受講料の50%、当日および無断欠席の場合は、100%をキャンセル料として申し受けますのでご注意ください。●会員企業様とはFUNAIメンバーズPlus、各業種別研究会にご入会中の企業様です。

お振込先

下記口座に直接お振込み下さい。

三井住友銀行(0009) 近畿第一支店(974)

普通 No.5785710 口座名義：(力)フナイソウゴウケンキュウショ セミナーグチ

お振込み講座は当セミナー専用の振込先口座となっております。※お振込み手数料はお客様のご負担とさせていただきます。

お問合せ

TEL:0120-964-000 (平日9:30～17:30) **(株)船井総合研究所**

■内容に関するお問合せ：石黒 ■申込みに関するお問合せ：日田 ■お問合せNo. S033515

ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。

顧問開拓セミナー FAX:0120-964-111 (24時間対応) 担当：日田

事務所名	フリガナ	代表者	フリガナ	役職	フリガナ
ご住所	〒	ご連絡先	TEL	FAX	
ご参加者名	役職	年齢	ご参加者名	役職	年齢
ご参加者名	役職	年齢	ご参加者名	役職	年齢

本セミナーに期待すること(こんな内容を聞きたい、今悩んでいることの解決方法を知りたい等)をお書きください。

ご入会中の弊社研究会があればをお付け下さい。

FUNAIメンバーズPlus その他各種研究会(

研究会)

【個人情報に関する取り扱いについて】

1.申込用紙に記載されたお客様の情報は、セミナーのご案内といった船井総研グループ各社の営業活動やアンケート等に使用することがあります。(ご案内は代表者様宛にお送りすることがあります)法令で定める場合のほか、お客様の承諾なしに他の目的に使用いたしません。

2.お客様の情報管理につきましては船井総研グループ全体で管理致します。詳しくはホームページをご確認下さい。

3.セミナーのご案内時に、いただきました住所・貴社名・部署・役職・ご担当者氏名を船井総研グループが個人情報の管理について事前に調査した上で契約しましたダイレクトメール発送代行

会社に発送データとして預託することがございます。

4.必要となる情報(会社名・氏名・電話番号)をご提供いただけない場合は、お申込のご連絡や受講票の発送等ができない等、お手続きができない場合がございます。

5.お客様の個人情報に関する開示、訂正、追加、停止又は削除につきましては、船井総研コーポレートリレーションズ・顧客データ管理チーム(TEL06-6232-0199)までご連絡ください。

【個人情報に関するお問い合わせ】

株式会社船井総研ホールディングス 総務部法務課(TEL03-6212-2924)



検

お申込みはこちらから

ダイレクトメールの発送を希望しません

□

※ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、を入れて当社宛にご連絡ください。